



2023年2月1日
株式会社 愛知銀行

お取引先企業への「ゼロゼロ融資の返済に関する調査」について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、お取引先企業に対し、コロナ禍の緊急措置として2020年に開始された「利子補給付コロナ感染症対策資金」、いわゆる『ゼロゼロ融資』の返済に関する調査を行いましたので、その結果をお知らせいたします。

本調査は2022年6月に続き2回目となります。

当行は地域金融機関として、今後もお取引先企業の実態把握に努め、経営課題に対するソリューション活動の更なる充実を図り、地域経済の発展に貢献してまいります。

記

【実施要項】

総 数	： 調査先数 約1万社
抽出基準	： 当行でゼロゼロ融資を利用している企業（自営業者含む）
調査方法	： 営業店による実態調査（営業活動によるヒアリング等）
調査時期	： 2022年12月1日～2022年12月26日

【調査結果（要旨）】

- ・前回（2022年6月時点）と比較し調査結果に大きな差異はなく、約8割（81.4%）の企業が約定返済を行うと回答し、期日を待たずして一括返済（繰上完済）を予定していると回答した企業は15.7%となった。
- ・返済条件緩和（予定含む）と回答した企業は2.3%で、前回調査より僅かではあるが増加した。
- ・繰上完済を予定していると回答した割合は、製造業、卸売業が高く、飲食業や旅行業が含まれる各種サービス業、小売業が低い結果となった。

※詳細は添付資料をご覧ください。

以 上

『ゼロゼロ融資』の返済に関する調査について

2023年1月11日

営業企画部

【調査結果（要旨）】

- ・ゼロゼロ融資利用者のうち97%の先が約定返済（繰上完済含む）を行うとの回答。
そのうち15%の先は繰上完済の意向を示す。
- ・2022年6月と12月の調査結果比較ではほとんど変化がみられなかった。
- ・利用者は零細企業が半数弱を占め、年商10億円以下の中小企業を含めると92%となる。
- ・業種別、企業規模別、格付別分析では特徴的な結果を示し、製造業は財務内容が強固で各種サービス業は厳しい結果となった。

1. はじめに

未曾有の感染症であるコロナ禍の緊急措置として2020年に開始された「利子補給付コロナ感染症対応資金」、いわゆる『ゼロゼロ融資』は多くの企業や自営業者に利用されました。

ゼロゼロ融資の一つ目のゼロは保証協会の保証料がゼロというもので、もう一つのゼロは支払利息がゼロ（利子補給）になるという特別な緊急融資です。

利子補給期間は3年間であり、仮に10年で借入を行うと当初3年間は利息がゼロですが、4年目からは支払利息が企業負担となる制度設計となっています。従って、開始直後に借りた利用者のゼロゼロ融資は2023年に利子補給期間が満了となり、企業負担が発生してきます。

当行ではモニタリングのためにゼロゼロ融資利用先の返済に対する意識調査を行い、利息ゼロ期間満了後の企業行動の予測を立てています。

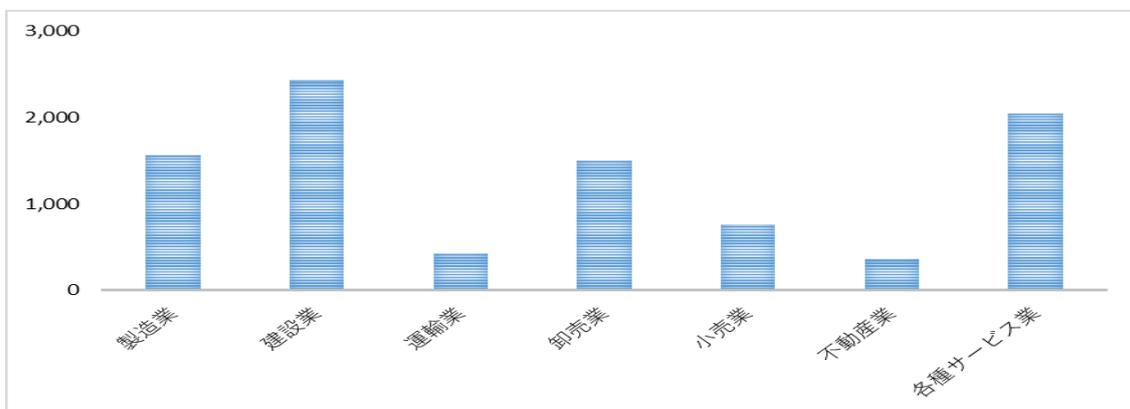
今回の調査は2度目であり、1度目は2022年6月に実施しました。2度目（本調査）は2022年12月に実施しております。銀行内部の資料として調査を行っており、本来なら非公表扱いですが、社会的な意義やSDGsの観点（NO.8：包摂的持続可能な経済成長）から、その結果を初めて公表することにしました。

お取引先企業の資金繰りや持続的な成長支援を行っていくことが当行の使命であり、これからも引き続き「あなたの、いちばんちかくで、常に寄り添い伴走型支援に努めてまいります。

2. 実施要項

総数	: 調査先数 1万社弱
抽出基準	: 当行でゼロゼロ融資を利用している企業（自営業者含む）
調査方法	: 営業店による実態調査（営業活動によるヒアリング等）
調査時期	: 2022年12月1日～2022年12月26日

3. 対象企業

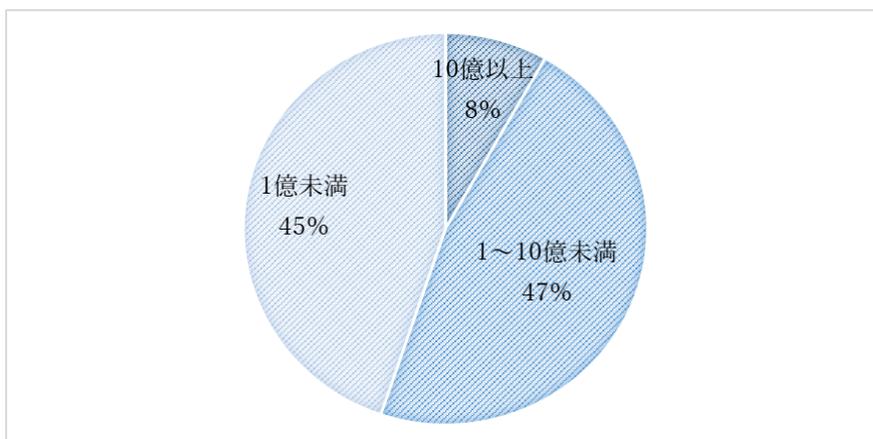


【業種（業界）】

ゼロゼロ融資の利用対象業種は建設業、各種サービス業、製造業、卸売業、小売業が上位5業種となりましたが広く満遍なく利用されています。各種サービス業には飲食業、福祉事業、医療保険衛生関連、美容院、旅行業が含まれています。

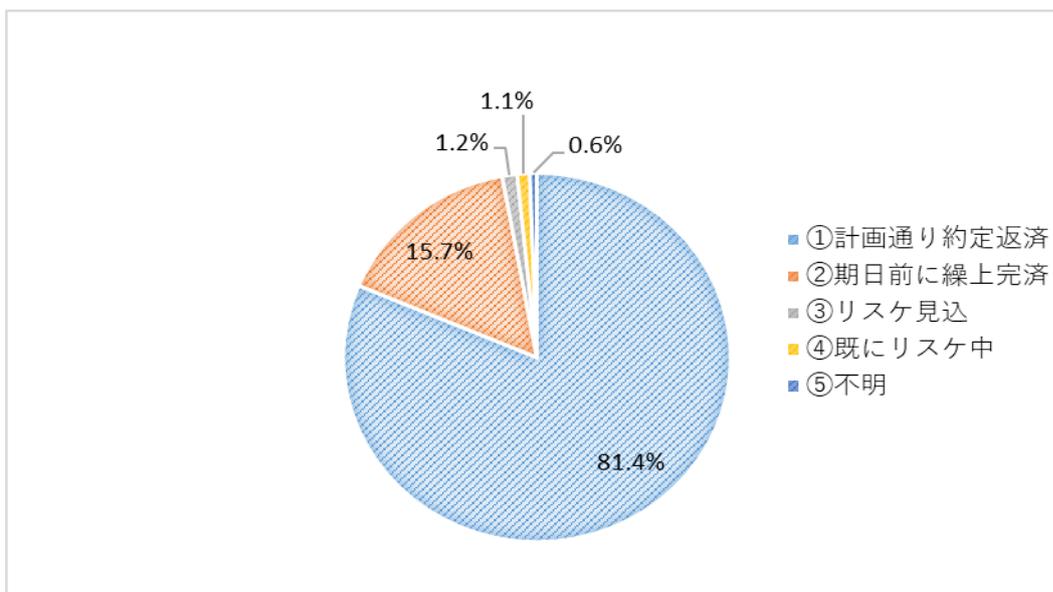
【企業規模】

売上規模別では1億円未満の先が45%、1億円超～10億円未満が47%を占めており、小規模事業者が多数利用していることがわかります。



4. 調査結果

Q1. ゼロゼロ融資の返済について



前回（2022年6月時点）と今回調査（2022年12月）において調査結果は大きな差異はありませんでした。

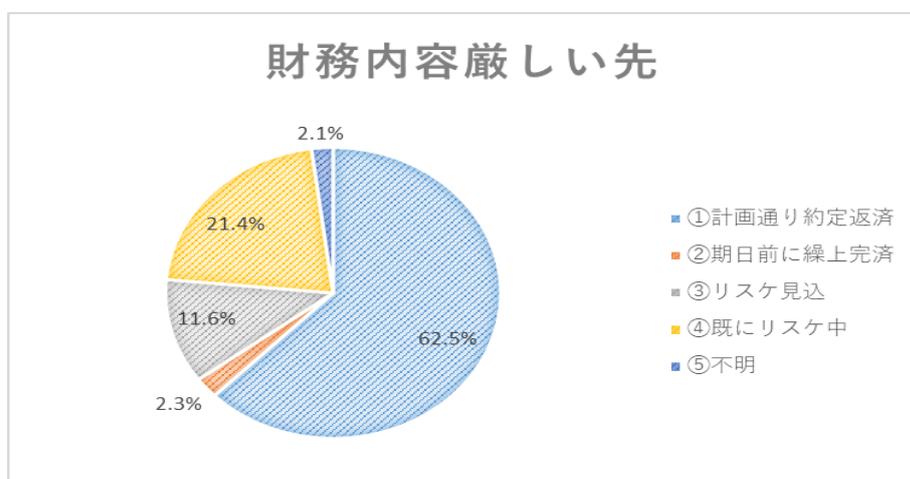
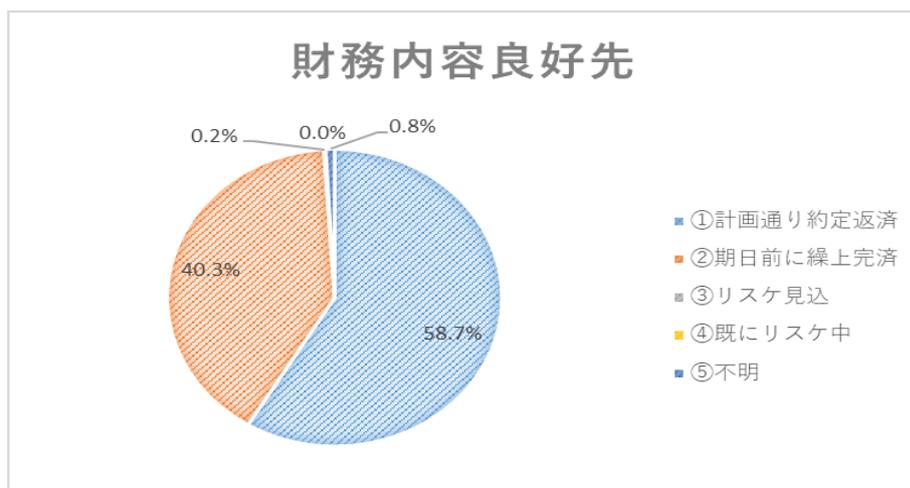
81.4%の先が約定返済を行う、また期日を待たずして一括返済（繰上完済）としている先が15.7%あり、全体の97.1%は返済の意向を示しています。

一方、2.3%の先がリスケ¹（予定含む）と回答しています。僅かとはいえリスクが前回から増加している点は留意が必要です。

	2022年6月	2022年12月	増減率
①計画通り約定返済	81.6%	81.4%	▲ 0.2%
②期日前に繰上完済	15.7%	15.7%	0.1%
③リスケ見込	0.9%	1.2%	0.3%
④既にリスケ中	0.7%	1.1%	0.3%
⑤不明	1.0%	0.6%	▲ 0.5%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

【図：前回と今回調査の結果】

Q 2. 財務内容別分析



¹ リスケとはリスケジュールの略語で返済条件を緩和することを意味する

財務内容別分析に関しては企業格付を用い、全体を4分類し、そのうち本レポートには上から1番目と4番目のセグメントを記載しました。

当然ながら財務内容良好な先は資金繰りにも余裕があり4割の先が一括返済の意思を示しています。ゼロゼロ融資が開始され、将来不安があり、「取り敢えず借りておこう」という層が多く、ゼロゼロ期間終了後に完済となります。

逆に財務内容が厳しい先はリスクの予定が12%、既にリスクしている先が21%あり、合算では33%の先が返済困難との回答となりました。

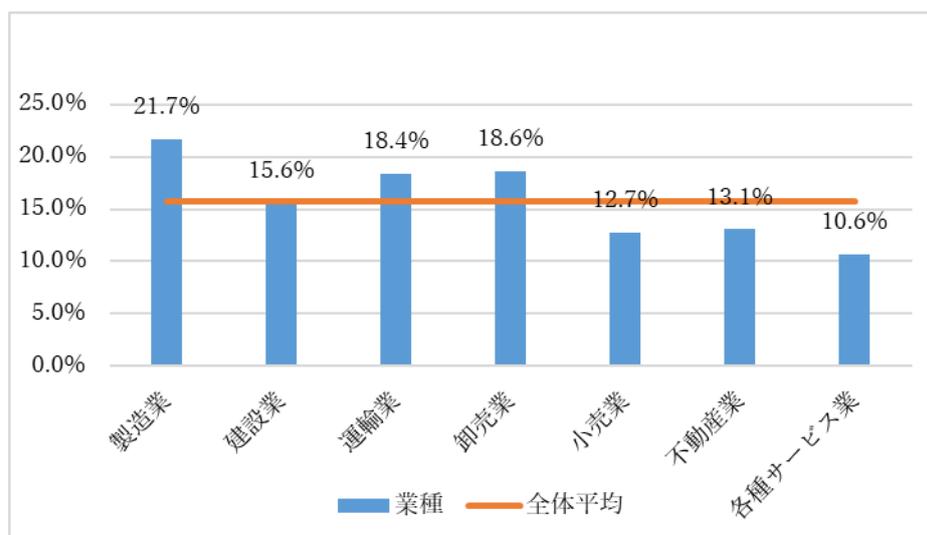
Q3. 企業規模別分析

売上高	1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
①計画通り約定返済	89.3%	77.1%	68.3%
②期日前に繰上完済	6.6%	20.6%	29.8%
③リスク見込	2.1%	0.9%	0.5%
④既にリスク中	1.4%	0.8%	1.0%
⑤不明	0.5%	0.6%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

企業規模別（売上高）の分析では、年商が大きくなるほど期日前に一括返済をするという層が増加し、逆にリスクが減少していきます。

コロナの影響は売上規模が小さい零細企業ほど色濃く出ていることがわかります。

Q4. 業種別繰上完済の割合



企業の健全度や資金繰りを図る意味で、期日前に一括返済（繰上完済）の意向を示している割合を業種別に分析してみました。

全体の平均を上回っているのは製造業、卸売業、運輸業の順となり、逆に下回っているのは各種サービス業、小売業、不動産業の順となっています。

愛知県という地域柄を反映しているのか、製造業が比較的堅調、飲食や旅行業が含まれる各種サービス業が最も低い値となりました。

5. 考察

ゼロゼロ融資の利用は売上規模が1億円未満の小さな零細企業（自営業者含む）が45%を占め、10億円未満の中小企業を加えると92%を占めています。

業種別では満遍なく利用がありましたが、特に建設業、各種サービス業（飲食や旅行業含め）、製造業が上位となっています。

このうち、製造業では期日前の繰上完済比率が平均を上回り、各種サービス業では平均を下回る結果となりました。この尺度は健全性や資金繰りを色濃く反映しています。

全体の返済動向では約定通り返済する81.4%、繰上完済する15.7%との回答で合算して97.1%の先が返済に問題はありません。

財務の健全性を表す格付を用いて分析すると、もっとも厳しいセグメントの層では36%の先がリスク（見込み含む）と回答しています。

グラフでは示していませんが、エリア別分析（三河、名古屋、尾張・知多）において、期日前繰上返済比率では名古屋11.1%、尾張・知多19.7%、三河28.0%となり、製造業の多い三河地区が最も健全性が高い地区となっています。

6. おわりに

コロナ対策のゼロゼロ融資を多くの事業者が利用し、資金繰りに充て急場を凌いできました。コロナ禍は依然続いていますが、経済活動は次第に落ち着きを取り戻し、平常の活動へ向かっています。

今春以降に金利ゼロ期間・返済据置期間が満了となり、金利負担が発生します。また据置き利用者は約定返済が開始されます。ゼロゼロ融資が果たした役割は大きく、利用者の中には取り敢えず借りて資金をプールしている方も少なくありません。

結果として、金融機関は融資量と預金量の双方が増加しました。特に当行はコロナ融資を積極的に取り組み、貸出金伸長率では日本一を記録しました。

コロナ融資は貸して終わりではなく、途中のモニタリングが重要であり、当行では定期的にゼロゼロ融資の返済動向調査を実施しています。また、企業の相談や困りごとを一緒に解決していく所存でもあります。中京銀行との合併を控えて、名実ともに愛知県NO.1の地域金融機関を目指して、コンサルティング・ソリューション型営業を深化させていきます。

（鈴木）